

第1回 西アジア・欧州・アフリカ合同分科会議事録

日時：2011年6月20日（月）15:00 - 17:00

場所：東京文化財研究所 地下第一、第二会議室

出席者：岡田保良、後藤健、常木晃、近藤二郎、西藤清秀、深見奈緒子、高橋和夫（以上、西アジア分科会委員）、石井洋子、佐々木重洋、佐藤圭一、鈴木裕之、鍋島考子、林玲子、松原康介、三宅理一、吉田賢司（以上、アフリカ分科会委員）、西田雅嗣、西村太良、日高健一郎（以上、欧州分科会委員）、関広尚世、村治笙子（以上、報告者）、竹田透（文化庁）、大西真、越智彩子（以上、国際交流基金）、杉本智俊（オブザーバー）、川野邊渉、勝木言一郎、（以上、東京文化財研究所）、原本知実、原田怜、岡村知明、土居香菜子、中山仁美（以上、文化遺産国際協力コンソーシアム）

1. 文化遺産国際協力コンソーシアム新規分科会について

川野邊渉（コンソーシアム事務局）

報告：今回の合同分科会開催にあたり、前提となる新規分科会設立の背景と主旨の説明である。コンソーシアムは我が国の研究者の情報記述・公開・共有を目的とし、当初、アジア中心の活動を目的として設立された。しかしながら近年の文化遺産分野では、より広域にわたる国際協力が要求されていることを受け、対象地域を広げてきた。その一環として、既往の3つの分科会に加え、新たに3つの分科会を新設するに至った。

各分科会議長より委員の紹介が行われた。後藤健氏より西アジア分科会委員、三宅理一氏よりアフリカ分科会委員、日高健一郎氏より欧州分科会委員が紹介された。欧州分科会については、今後委員を補充する予定である。

2. スーダン共和国におけるカジュバルダム水没危機遺跡群と壁画

関広尚世（京都府埋蔵文化財調査研究センター）

村治笙子（日本オリエント学会）

報告：平成22年国際交流基金文化協力助成プログラムの一環として行われた、「スーダン共和国におけるカジュバルダム水没危機遺跡の救済と文化遺産の保存活用に関するプロジェクト」の活動報告である。本報告では、①カジュバルダム水没危機遺跡群と調査対象の概要、②今後の対応策と課題、③スーダン側が希望する日本での彩色壁画の修復・保存特別研修に関する提案、の3点について述べる。

①近年のカジュバルダム建設によって、600件以上の考古学遺跡が水没することが分かってきた。これらの遺跡を総称し、「カジュバルダム水没危機遺跡群」と呼ぶ。現存する多数の遺跡に対し、調査可能な専門家・人員が不足しているという状況を踏まえ、本

事業で具体的対象とした物件は、ケドウルマ遺跡、サブ遺跡、ナウリ遺跡の3つである。

②各遺跡の概要と、調査の結果から想定される今後の対策と課題は次の通りである。

(i) ケドウルマ遺跡は、概要：ケルマ期からイスラーム期の居住地、神殿、墓域を含む統合遺跡である。「鉄の都」と呼ばれたメロエ文化の最北端に位置する遺跡とされ、その希少性が高く評価される。これについては発掘調査による、ケドウルマ遺跡の全体像の把握が必要である。発掘調査をベースとした保存修復により、メロエ文化や製鉄遺跡の広がりとその意義の検証が可能となり、学術的意味も大きい。

(ii) サブ遺跡は、キリスト教期からイスラーム期の居住地や墓域である。各遺跡には2000以上の壁画が比較的良好な状態で残り、多彩な図柄を有する。今後、岩壁画の種類整理と水没前のGPS・画像データの作成が求められる。

(iii) ナウリ遺跡は、サブ遺跡と同様にキリスト教期からイスラーム期の居住地、要塞、墓域を含む遺跡である。東西の巨大な岩山に分かれた独特の景観を持つ。岩の水平面、断直面の狭い範囲に船舶、野牛、草花文様等が描かれている。今後は遺跡の三次元的測量による地理的環境の把握が必要である。この調査はナウリ遺跡に限らず、カジュバルダムで水没した遺跡全体で行う予定である。

今回の調査より、上記の遺跡群には、周辺のダム建設による開発行為によって遺跡の破壊が既に進行していることが分かった。今後の研究のためにも三次元測量や発掘調査により、学術的記録を残すことが急務である。

③ スーダンでは「ゲベル・バルカルとナパタ地域の遺跡群」が世界遺産として登録されているにも関わらず、被害を受けた状態のまま廃れている、という問題がある。現地には保存修復の専門機関が存在するが、専門家、物資、および機材の不足が現状の問題となっている。

こうした状況を鑑み、日本ではこれまでゲベル・バルカル、タンタマニ王墓、カルハタ王女墓の3つを対象に彩色壁画調査を実施してきた。これらの遺跡群は古代エジプトと密接な関係性を持つが、エジプト側には同様の壁画は残されていない。よって、スーダンの遺跡や壁画の調査を通じ、エジプト文明、特にヌビア研究の深化を図ることができる。3つの遺跡が所在するヌビアは、世界遺産条約設立の切欠となった場所である。これらの諸点からも、3つの遺跡への保存は世界遺産条約の歴史上意義深い。

ゲベル・バルカルの神殿壁画の状況は、全体的に遺跡の補強は不完全で、覆屋は穴だらけ、蝙蝠の糞や雨季に降る雨の影響で、カビが生えた状態であった。害虫被害も著しく、早急に処置を進める必要がある。これまで神殿の環境調査は主にイタリア隊が行っており、その後修復作業を行う予定だったが、資金調達が上手くいかずに計画は頓挫しかけている。現在スーダン側は、イタリア隊から日本隊が引き継ぎ、遺跡の修復が実施されることを希望している。

タンタマニ王墓とカルハタ王女墓については、環境調査は未実施であり、現状の状態把握から着手する必要がある。調査で確認する限り、タンタマニ王墓は水の浸入によつ

て削られた箇所があること、カルハタ王女墓は人為的な破壊箇所が見られる。また、この遺跡内にあるエル・クック遺跡は、世界遺産ながら観光開発が全くなされていない。

スーダンの歴史教育や国のイメージアップを考えた場合、観光開発によるプラスの効果が期待される。スーダンは、エジプトと文化的共通点を多く持つが、国際的にはあまり周知されていない。加えてスーダンという国自体へのイメージが悪く、観光客ばかりか研究者もあまり入っていない。スーダン側は、日本から技術協力が行われていない現状に不満を感じているようだ。今回報告に挙げた遺跡への保存・修復事業に、日本が積極的に協力することで、両国の友好関係の向上と、スーダンの歴史文化の国際的アピールに繋がると考えている。

・世界遺産として粗末な扱いを受けている印象だが、危機遺産にはなっていないか。(後藤)

→危機遺産として扱われるべきだと思うが、そういう動きはない。ただし今春より、イクロム職員が3人ほど派遣され、遺跡の現状を観察している。(関広)

・エジプトとの協力関係はどうなっているのか。またスーダンのバブル状況と遺跡のギャップに見る政治バランスはどうか。(三宅)

→文化財に限って言うと、スーダンは過去にエジプトの統治下にあった経緯がある事から対抗意識があり、エジプトから教育を受けたくないと考えている。このためエジプトロジではなく、スーダン・アーケオロジーを主張している。このため、日本にスーダン考古学を研究してほしいという希望が強い。エジプトから学ぶという方法では成功しないだろう。(関広)

→開発と文化財は対立しており、文化財に関して言えばスーダンは中国を敵視している。中央政府と開発するのが中国であり、文化を守るのは日本である、というスーダン側の位置付けがある。スーダンとエジプトは同じ古代の文化を共有しているにも関わらず、エジプトに人材や資金が偏っていることをスーダン側は不満に感じている。日本人研究者によるこれまでの業績は、スーダンで高い評価を得ている。

→南スーダンは独立し、領土内全てを視野にいれた保存事業を模索中。(関広)

・大学側との協力体制はどうなっているか。(林)

→外国隊が多く入っている。保存修復に関しては、覆屋を作って外気を遮断するこ

とくらはできているが、内部のクリーニングまで至っていない。今後進めていきたい。(関広)

→ハルツーム大学からは、考古学を学んだ学生もいるので是非発掘をしてほしいとのこと、また NCAM からは保存、若手の研修の要請をしてほしいとのことであった。スーダン側は、日本からの人・技術の提供と日本での技術的な研修を望んでいる。(関広)

・情報共有とその後についての問題だが、合同分科会として最初に出てきた案件である。今後、日本が関わるかどうかは再度検討が必要であろう。(後藤)

・アフリカの全貌、社会的環境が見えない。今年度はそれを見極めたい。コミュニティーベースドが一般的だが、問題として、この地域は、どこにプライオリティを置くかが難しい。だから、1年目は全貌を把握していく方向がよいと思う。(三宅)

・スーダン側からは二国間協力もあるが、ユネスコを通じた協力関係構築もありうる。水没に関しては、ユネスコを通じて、世界中に呼びかけ、短期間に調査をしたというのは一般的だが、それはどうか。(岡田)

→地域的にはアメリカのカリフォルニア大学などがすでに介入したところの余りである。日本だけがカジュバルをやっているわけではない。現地での遺跡発掘の住み分け、割り振りがなされている。(関広)

・壁画は世界遺産のもので、イクロムが調査に入っているとのことだが確かか。(岡田)

→確認したら、今後の観光地化を考え、商業施設、観光施設をどこに建てるかといった目的であったらしい。(関広)

・スーダン政府との関係は？(岡田)

→危機遺産に載せたいとのことはない。(関広)

・ヌビア文明の西アフリカまでの伝播の歴史はよく言われる。エジプトとの関係では、反アラブが根強く残ることがある。周辺諸国との交流、関係構築に寄与できるような分野があるか(林)

→エジプトとの係わりの中でのスーダンという視点から見ている。次回現地へ赴いた際に調査したい。今回はアフリカの専門家に見て頂きたかったという背景がある。
(関広)

・今すぐ結論出ない。エジプトとの関係や、西アジア分科会との関係について、今回は、アフリカ分科会を中心に西アジアから数名委員を含めて議論するか、アフリカ分科会がいつ独立するか、といったタイミングも検討しなければならない。次回アフリカで受けて継続していただく形で宜しいか。(後藤)

→承認。

・スーダンへは、エジプトの専門家として行きづらかった経緯がある。今後こちら側で行く際も検討させていただきたい。(村治)

3. アフリカ文化遺産学校

竹田透 (文化庁)

報告：アフリカの文化遺産保存修復学校（EPA）への支援要請についての情報提供である。イクロムより、日本の文部科学省に対して要請があった。EPAは、イクロム、ユネスコの協力で設立され、主にアフリカのフランス語圏での活動を行っている。内容は、専門家の養成、博物館施設の開発検討である。資金は、イクロム管轄のファンドから助成を受けている。この度文部科学省に支援の要請があったが、これまで文化庁では、基本的にアジアを重点的に行っており、アフリカでの支援や活動は行っていない。アフリカ分科会が設立されたことを機に、アフリカへの支援をどのように行っていくべきであるかを検討するための材料として、本件を提出するに至った。

・文部科学省に対して資金の要請があったようだが、文化庁としてはコンソーシアムの専門家の意見を聞きたいということか。(後藤)

→支援要請の書簡には、資金に関する要請は明記されていない。ただし、文化庁の現状としては、EPAにお金を出すのは難しい。ただし、今後の援助形態を検討する材料として、コンソーシアムの専門家の方々へ情報提供した。(竹田)

・先方は文化庁に資金を拠出してほしいという趣旨だと思うが、文化庁としては、コンソーシアムの専門家に拠出することの意味を問おうということか。(後藤)

→現状ではEPAに資金を拠出するのは難しい。これまでもEPAに対してはない。た

だ JICA なりイクロムなりで、アフリカに対する支援がある。イクロムに対しては資金を拠出したことがあるので、そういうかたちであれば、不可能なことではない。

・直接的に拠出しにくい理由は、基本的な方針として、例えばイクロム経由で支出するという段取りがあるからか。

→今回の件については、そこまで煮詰まっていない。今後直接資金を拠出し支援する場合はきちんとしたフレームワークが必要である。(竹田)

・EPA はまだ知られていない。様々な財団から集金して事業をける方針であろう。私達もエチオピアで3年前から提携して学校を運営しているが、資金繰りは難しい。地域開発をしないと、この地域にとっての遺産とは何で、それをこちらから問いかける必要性を感じる。意見を共有し、全体構造のなかで、EPA を捉えたい。(三宅)

・この手のアフリカの学校は増えている。有識者が集まり、木綿、環境、水のことをやっている。JICA で行っているような資金繰りではなく、国際諸機関への依頼が一般的である。日本も大学と協定を組んで実施している。援助の方法は、資金を直接出すというより、学校の用途も考えると、人材派遣といった金よりモノで援助を行うべきではないか。(鍋島)

・報告の趣旨が不明である。情報共有だけで終わらせてよいのか、コンソーシアムとして具体的な案を出すべきなのか。(日高)

→現状のコンソーシアムに具体的活動内容の発案やその規定をするといったことはできない。あくまで情報共有に限った活動をするべきである。(川野辺)

→データベースに関して、コンソーシアム事務局で提供しているのは日本での国際協力のみである。一般公開用でなく研究者間の情報共有を目的としている。(原本)

4. その他

・第9回研究会について(事務局)

7月11日に第9回研究会「文化遺産保護と経済開発協力の有機的連携を目指して」を開催する。「人間の安全保障」へのアプローチの可能性というテーマで、これまで国際協力を扱ったが、今回は視点を変えたい。大阪大学大学院国際公共政策研究科と国立民族博物館との共催で、大阪で開催する予定である。

・シンポジウムについて（事務局）

10月16日にシンポジウム「文化遺産を危機から救え。緊急保存技術の現場から」を開催する。3.11の震災の影響で国内の動向も無視できないという状況もあり、文化財レスキューまで含めた支援内容を一般に紹介する方向にしたい。

以上